

政府は23日、「経済財政改革の基本方針(骨太方針)2009」を閣議決定した。社会保障費の扱いをめぐり、自民党総務会での議論が2度にわたって決裂したが、結果的に「骨太方針06を踏まえて歳出改革を継続するとの方針が明記された。文言通りなら公共投資についても10年度予算の概算要求基準(シーリング)はマイナスが継続されるが、社会保障費に関しては自然増の抑制方針を10年度予算編成に適用しないことが確認されている。例外扱いは社会保障費だけになるのか、シーリング決定に向けて駆け引きが本格化し

## 骨太方針09を閣議決定

そつだ。06年7月に閣議決定された骨太方針06では、公共事業について「これまでの改革努力(名目対前年度比3%減)を基本的に継続する」とされている。公共事業費の削減が続けられた傾向にある。かつて日本が

費や文教・科学振興費など、「全治3年」ともいわれる危機的状況。このため、自民党的国土交通部会も、度当初予算について「昨年とほぼ同じ概算要求を設定し、メリハリの効いた予算編成を行う」との方向を示している。

先進各国の中で公共投資がマイナス基調にあるのは日本だけ。欧米諸国は戦略的に公共投資を増加させる基盤となる社会資本の整備を戦略的に進めるよう求められながら、公共事業費だけなのか、公共事業費の扱いは社会保障費だけになるのか。政府の経済危機対策で久しぶりに

結果、01年度に約9・4兆円だった公共事業関係費(当初予算)は、09年度に内総生産比は、欧米諸国は6・4兆円(地方道路整備臨時交付金の繰り入れによる特殊要因を除く)まで削減された。8年間の削減額は32・3%と、防衛関係

突出していた一般政府総固定資本形成の対GDP(国と同水準まで落ち込み、フランクには抜かれている。た出すよう政府に要請していな)る。骨太方針09では、骨太方針06を踏まえ歳出改革を継続する」としながらも、10年度当初予算について「昨年とほぼ同じ概算要求を設定し、メリハリの効いた予算編成を行う」との方向を示している。

## 歳出改革継続、公共投資の扱いは?

決議を採択。10年度当初予算で公共事業費が積み増しされたりばりえ、当初予算でマイナス基調が続くようだと、建設業界全体のマイナスが冷め、日本経済をけん引して成長軌道に乗せる効果も十分に發揮できない可能性もある。